

平成22事業年度決算の概要について

このたび、平成22事業年度の財務諸表が文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。

財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における固有の会計処理を盛り込み、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』などに則り作成していますが、これらの規程の一部改訂、文部科学省の指定等により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

【運営状況】

今期は国立大学法人化して第7期事業年度となります。今期の事業規模は前期と比較し約1%（約5億円）ほど拡大いたしました。これは主に、国や民間からの競争的資金獲得による事業の拡大、附属病院収益の増加に伴う診療経費の増加などによるものです。

運営状況につきましては、損益計算書では経常費用491億円、経常収益513億円、経常利益22億円となっており、これは事業規模の約4%に相当します。

費用

経常費用は、人件費が約42.5%、物件費が約55.2%、借入金の支払利息が約2.3%という構成比率となります。

人件費は、今期総額で約209億円が計上され、前年度比約2億円の増額（前年比約1%増）となっています。

物件費は、総額約271億円で、前年度比約5億円の増額（前年比約2%増）となっております。これは主に附属病院収益が増加したこと、目的積立金の執行によるもの及び競争的資金の獲得により事業規模が拡大したこと等によるものです。

借入金にかかる支払利息は償還計画のとおり約11億円で、前年度比約1.6億円減少しております。

収益

経常収益（減価償却費見合いの資産見返債務戻入（約11億円）は除く。）は、運営費交付金などの国費が約33.3%、自己収入が約60.2%、外部資金が約6.5%という構成比率となります。

国費には運営費交付金収益、施設費収益及び補助金収益が該当し、今期は総額約167億円、前年比約13億円の減額（前年比約7.7%減）となっています。

減額の要因としては運営費交付金収益が約5.5億円、施設費収益が3.7億円、補助金収益が約4.6億円減額したことによるものです。

自己収入には、学生納付金収益（授業料収益、入学料収益、検定料収益）、附属病院収益、財務収益、雑益が該当し、今期は総額302億円で前年比約14億円の増額（前年比約5.1%増）となっています。

主な要因としては附属病院収益が増額（約15億円）、補助金の間接経費収入が減額（約1億円）したことによるものです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益などが該当し、今期は総額約32億円で前年比約5億円の増額（前年比約22%増）となっております。

【財務状況】

財務状況全般につきましては財務諸表に記載のとおりです。

有形固定資産は医療用器械備品等による設備投資により、工具器具備品が約19億円の増加となっておりますが、旧3号館の取り壊しによる建物の減少約1.7億円及び減価償却の進行による約46億円の減少により、有形固定資産全体としては約29億円の減少となっております。

借入金については償還計画に基づく返済に伴い、約36億円減少しております。今期は新たな借入はございません。

平成22事業年度 収支状況について

(単位:百万円)

費用	21年度	22年度	対前年度比	収益	21年度	22年度	対前年度比
経常費用				経常収益			
人件費	20,716	20,903	187	運営費交付金収益	15,773	15,222	△ 551
物件費	25,732	26,057	325	授業料等	1,379	1,404	25
一般管理費	957	1,088	131	病院収入	26,043	27,636	1,593
財務費用等	1,286	1,132	△ 154	施設費・補助金等	2,364	1,519	△ 845
				雑収入	1,326	1,203	△ 123
				受託研究収益等	1,675	2,017	342
				寄附金	967	1,215	248
				資産見返負債戻入	910	1,166	256
臨時損失	4	30	26	臨時利益	4,053	26	△ 4,027
当期純利益	5,824	2,198	△ 3,626				
目的積立金取崩額	1,155	341	△ 814				
当期総利益	6,980	2,540	△ 4,440				

↓
当期総利益 約 25億円